

## わがまちの環境保全と対策



### 「循環型社会に向け食品ロス削減を考える」

土岐市長 加藤 靖也

一般社団法人岐阜県産業環境保全協会並びに会員の皆様におかれましては、日頃より産業廃棄物の適正処理と環境の保全に格別のご指導とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

本市は、岐阜県の東南部に位置し、広大な丘陵地が市街地を取り囲む緑豊かな環境に恵まれ、1300年以上の歴史を有する「美濃焼の街」として、今もその文化を伝えています。また、中央自動車道・東海環状自動車道にインターチェンジを3カ所有しており、高速交通体系の結節点であることから、市を訪れる年間の交流人口は900万人を超え、県内でもトップクラスの交流人口が多いまちでもあります。さらに、イオンモール進出の予定もあり、今後、交流人口の更なる増加が見込まれています。

近年、人口減少や少子高齢化、防災やエネルギー問題への意識の高まり、市民ニーズの多様化など、自治体を取り巻く情勢は大きく変化しております。そういった状況の中で、本市の強みである美濃焼や豊かな自然環境、利便性の高い広域交通網、そして、本市に集う人々といった地域にある多様な資源を活用し、市民一人ひとりの心の豊かさや暮らしのゆとりを叶えることができるよう、まちの将来像である「人と自然と土が織りなす交流文化都市」の実現に向け、取り組んでいます。

取り組みの一つである廃棄物行政については、循環型社会の構築が叫ばれるようになり、廃棄物の適正処理、減量化に向けた施策が多様化する中、本市においては行政と市民が一体となって資源物回収を実施することにより、資源物の分別において大きな成果を得ております。

また、昨今食品ロスによる生ごみ増加も問題となっています。農林水産省によると、食べられるはずなのに捨てられる食品ロスは、平成27年度には国内一年間で約646万トンであったと推計されました。本市においても各家庭、飲食店から食べ残しにより出される生ごみが今後増加すれば、焼却施設への影響が懸念されます。岐阜県が推進している「ぎふ食べきり運動」を、市民、事業者にも周知し、食品ロス削減を一層推し進めることが、ごみの減量化、焼却施設の延命化にもつながるものと考えております。

今後も貴協会のご指導とご協力を賜りながら「循環型社会の構築」に向けて取り組んでまいりたいと存じます。

最後になりましたが、貴協会の益々のご発展と会員の皆様方のご健勝、ご多幸を心よりお祈り申し上げます。